

1. 商学部・商学研究科

I	商学部・商学研究科の研究目的と特徴	1-2
II	「研究の水準」の分析・判定	1-5
	分析項目 I 研究活動の状況	1-5
	分析項目 II 研究成果の状況	1-9
III	「質の向上度」の分析	1-12

I 商学部・商学研究科の研究目的と特徴

1 研究科の研究目的

本研究科は、主にビジネス社会における複雑な現象を、そこでの主要なプレーヤーである企業とそれを取り巻く市場及び制度の両面から総合的に分析及び解明することを通じて、商学・経営学研究の学術的な発展に貢献するとともに、その成果を広く社会に還元することにより社会・経済の健全な発展に資することを研究活動の基本的な目的としている。

2 研究科の起源

起源と沿革については資料1-1-1のとおりである。近年では、文部科学省の21世紀COEプログラム並びにグローバルCOEプログラムに係る教育研究拠点の中核を担うなどして、商学・経営学領域における主要なリサーチ・ユニバーシティの1つとなっている。

3 学際的な研究活動の展開

本研究科は、経営、イノベーション、ビジネス・エコノミクス、マーケティング、産業文化、会計、金融、経営基礎科学の8講座から構成される。この中には社会科学だけでなく自然科学や人文科学を含む多岐にわたる専門の研究者がいる。このことにより、企業と市場の関係を中心とする経済社会現象を学際的に把握することが可能になっている。とりわけ金融領域の研究動向を反映して、数学や物理学のディシプリンで育った研究者6人を専任教員として採用しており、この領域の研究フロンティアを本研究科が開拓する推進力となっている。

4 研究プラットフォームとしての複数の研究センターの活用

教員間並びに学外研究者との間での有機的な研究の促進及び産業界等との連携を組織的に行うために、「日本企業研究センター」、「ファイナンス研究センター」、「CFO教育研究センター」を設置している【資料1-1-2】。

なお、平成24年度に全学的な組織改革の一環として、それまで全学共通研究施設であった「イノベーション研究センター」が本研究科の附属機関となり、更なる領域横断的な研究活動の活発化が図られている。

5 社会との緊密な連携

本研究科は、産業界や公共部門との連携を通じて、自らの強みを活かしつつ社会との協調・調和並びに社会への貢献を図ってきた。とりわけ産業界との緊密な連携に特徴があり、企業の積極的な協力の下で体系的に収集された経営関連のデータベースの蓄積、日本企業のリーダーを養成する「一橋シニア・エグゼクティブプログラム」や「一橋大学財務リーダーシップ・プログラム」の実施、10社を超える上場企業の社外取締役への就任などの事例がある。

また、公共部門との連携については、公的機関の研究所における客員研究員や編集審査委員、各種国家試験の試験委員、各種委員会委員、中央官庁や地方自治体の各種審議会委員などに、多数の教員が就任し、それぞれの専門領域における知見を役立てている【資料1-1-3】。

6 研究と教育の融合

本研究科は民間企業等から寄附講義を受け入れることにより教育内容の充実を図っているが、そうした教育面での産業界との結びつきを研究面とも有機的に連動させるべく、共同の研究会やシンポジウムの開催、研究成果の出版等に取り組んでいる。また、大学院生の研究に対する積極的支援を続けている【資料1-1-4】。

【資料1-1-1】 研究科の起源とこれまでの経緯

本研究科・学部は、明治8年、森有礼が東京銀座尾張町に開設した私塾「商法講習所」を起源とし、爾来140年、日本の商学・経営学分野の研究・教育において主導的役割を担ってきた。特に、研究面に関しては、商学・経営学分野における各種学会の学会長や理事等を多くの本研究科所属教員が務めて学界の発展をリードする一方、各研究領域における代表的な研究書・教科書等が所属教員によって書かれてきた。昭和28年には、第二次大戦後の学制改革の一環として、研究者及び高度な職業人の養成を目的として他の3研究科とともに大学院商学研究科を設け、修士課程及び博士後期課程を設置した。さらに平成12年には、より高度な研究・教育の拠点となることを目指して大学院重点化を果たし、今日に至っている。

【資料1-1-2】 研究プラットフォームとしての複数の研究センターの活用

教員間並びに学外研究者との間での有機的な研究を促進するため、また、産業界等との連携を組織的に行うため、以下の複数の研究センターを研究科内に設置している。

(1) 「日本企業研究センター」

平成15年度に開設し、経営学・会計学・マーケティングでの調査研究を支援してきた。当該センターは21世紀COEプログラム並びにグローバルCOEプログラムにおける各研究プロジェクトのプラットフォームとして、多くの成果を生み出してきた。

(2) 「ファイナンス研究センター」

平成24年度に、金融論・会計学・数学などの学際分野での有機的な連携を促進するために開設した。

(3) 「CFO教育研究センター」

平成27年度に、日本企業の次世代を担うCFO (Chief Financial Officer : 最高財務責任者)の養成を目的として新設し、CFO教育プログラム (HF LP) を立ち上げるとともに、その土台となる研究・調査並びに成果の発信を始めている。

【資料1-1-3】 社会との緊密な連携の事例

(1) 産業界との連携

事例① 平成16年度から、40社を超える大手企業の協力を得て、企業戦略・組織やマーケティングの領域で、複数の質問票調査を継続的に実施している。このような企業の積極的な協力の下で体系的に収集された経営関連のデータベースは国内には類例がなく、国際的にもきわめて限られている。

事例② 企業の執行役員級の人材を対象として本研究科教員が指導にあっている「一橋シニア・エグゼクティブプログラム(HSEP)」は、マネジメント領域における本研究科の研究・教育両面にわたる蓄積を活用して、経営人材の能力向上を図るプログラムである。平成14年度の開始以来、参加企業をはじめとする関係者から高い評価を受けている。

事例③ 前述のCFO教育研究センターは、株式会社日本取引所グループ・株式会社東京証券取引所と連携して平成27年度に「一橋大学財務リーダーシップ・プログラム」を開始し、同センターの研究・調査の成果を活用しつつ、CFOをはじめとした我が国企業のリーダー育成に取り組んでいる。

事例④ 平成22年度以降、本研究科の教員7人が、延べ15社(うち上場企業は13社)の社外取締役を務め、日本企業の企業統治の質向上に貢献している。

(2) 公共部門との連携

事例① 独立行政法人経済産業研究所・ファカルティフェロー、日本銀行金融研究所・国内客員研究員、財務省財務総合政策研究所「フィナンシャルレビュー」編集審査委員などとして、本研究科教員が公的機関の研究所における研究やその成果発信に緊密に関わり、貢献をしている。

事例② 公認会計士試験や税理士試験等の各種国家試験の試験委員、財務会計基準委員会の委員として、社会基盤としての高度職業専門職の発展に寄与している。

事例③ 経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの座長として、平成 26 年 8 月に最終報告書（いわゆる「伊藤レポート」）をまとめた。この報告書は、我が国のコーポレート・ガバナンスのあり方に対する近年における最も重要な提言として、国内外の企業や機関投資家、政策当局に大きな影響を与えている。また、内閣官房「原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議」委員として、我が国が直面する重要な政策課題（前者はコーポレート・ガバナンス、後者はエネルギー政策）の解決のために本研究科教員が主導的な役割を果たしている。

事例④ このほか、文部科学省、財務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、金融庁、中小企業庁などの中央官庁や地方自治体の各種審議会委員に多数の教員が就任し、それぞれの専門領域における知見を国や地方の政策立案に役立てている。

【資料 1-1-4】 研究と教育の融合

(1) 寄附講義の提供元となっている大手金融機関をはじめとする複数の企業との間で、実務家を交えた研究会を定期的を開催すると共に、公開シンポジウムを共催することや、共同研究の成果を書籍として出版することによって、産学協同の研究成果を生み出している。

(2) 運営費交付金のほか、グローバルCOEプログラム補助金（平成 24 年度まで）、卓越した大学院拠点形成支援補助金（平成 25 年度）や寄附金など各種資金を活用して、①RAやCOE学生アシスタントへの大学院生の採用機会を拡大させ、基礎的研究・応用的研究に従事する次代の研究者の育成に努めるとともに、②大学院生の海外学会報告や研究論文校閲に金銭的補助を行うなどして、若手研究者による研究に対する積極的な支援を行っている。

①については、例えば毎年 5 人程度のジュニアフェローを採用してきた。

②については、平成 26 年度に制度を導入した「海外学会報告」支援で 16 人（計 2,943 千円）、また平成 27 年度導入の「研究論文校閲」支援で 2 人（計 72 千円）の大学院生に対して支援金を支給している。

[想定する関係者とその期待]

学術的成果に関しては、第一に国内外の学界の関係者を想定している。また、その成果を広く社会に還元していくという観点から、第二に、企業、官公庁、非営利団体等の関係者を想定している。理論、実証、その現実的適用の各側面において、世界的な水準の研究と実践を行い、学界及び社会全体の発展に資することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 研究発表の状況

平成 22 年 4 月から平成 28 年 3 月までの、本研究科教員 53 人の著書・論文による研究実施状況、学会活動、共同研究プロジェクト参加状況は、資料 1-2-1 のとおりである。

これらの実績を人数 (53 人) で除して、この間の研究発表状況を 1 人当たり換算すると、教員 1 人平均で、3.2 冊の書籍を刊行し、12.4 本 (和文 9.3 本、英文 3.1 本) の専門学術論文を発表し、学会発表を 12.7 回 (日本語 6.0 回、英語 6.7 回) 行い、3.6 件の共同プロジェクトに参加したことになる。

2 研究科独自の公表媒体

教員は、国内外の学術ジャーナルに数多くの論文を発表する一方で、一橋商学会を母体とする『一橋商学論叢』(平成 18 年刊行) 等の研究科独自の公表媒体によっても研究成果の公表を行っている。また、英文ジャーナルの Hitotsubashi Journal of Commerce and Management は、平成 27 年 8 月から学術雑誌等の国際的な電子図書館である JSTOR に登録され、すべての掲載論文が当該サイトからの検索によりネット上で閲覧することが可能になった【資料 1-2-2】。

3 グローバル COE プログラムの研究成果

平成 20 年度から平成 24 年度まで、文部科学省グローバル COE プログラム「日本企業のイノベーション—実証的経営学の教育研究拠点—」の事業に取り組んだ。若手研究者の育成を最大の狙いとしたプログラムであったが、その推進プロセスを通じて、教員の研究面での成果も多くあがった【資料 1-2-3】。

4 研究集会

平成 27 年度末までの 6 年間に、国際及び国内のシンポジウムやコンファレンスを合計 22 件、国際セミナーは 106 件開催した。今中期計画期間においては、一方的な講話が中心のシンポジウム/コンファレンスよりも、報告者と参加者とが双方向でやりとりをする小規模なセミナーの開催を重視した【資料 1-2-4】。

5 科研費の応募・採択状況

科研費の応募・採択状況は、資料 1-2-5 のとおり、高い水準となっている。

6 外部資金の獲得状況 (科研費以外)

平成 22 年度以降累計で、寄附金については、59 件、総額 76,650 千円を受け入れた。また、共同研究・受託研究については、31 件の研究を行い、研究費総額 70,015 千円を受け入れた【資料 1-2-6】。

7 学会における主導的役割

学会における実績は資料 1-2-7 のとおり、商学・経営学に関する主要な学会が網羅されている。これらを含め、教員が何らかの役職を務めることにより学会で主導的役割を担った件数は累計 123 件に及ぶ。

8 学術賞の受賞状況

平成 22 年度以降の学術賞の受賞件数は 41 件 (国内 30 件、海外 11 件) である【資料 1-2-8】。

9 外国人研究者の受け入れ状況

平成 22 年から平成 27 年度までの間に累計 27 人の外国人研究者を受け入れ、国際的な共同研究を積極的に志向している【資料 1-2-9】。

【資料 1-2-1】

① 著書・論文等による研究実施状況

	実績数
和書著書	155 点
英文著書	17 点
和文論文	492 点（うち査読付：76 点）
英文論文	163 点（うち査読付：99 点）
翻訳	15 点
その他論文等※	608 点

※ 「その他論文等」には、ワーキングペーパーのほか、一般社会に対する啓蒙を目的とした論説等が多く含まれる。

② 学会活動

教員が所属する学会数	273
日本語での学会発表	319
英語での学会発表	356

③ 共同研究プロジェクト参加状況

国内プロジェクト	148
国際プロジェクト	41

【資料 1-2-2】 研究科独自の広報媒体による実績

	実績数
一橋商学論叢	80 編
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management	
ワーキングペーパー（日本企業研究センター）	89 編
ワーキングペーパー（ファイナンス研究センター）	15 編
一橋ビジネスレビュー（イノベーション研究センター） （掲載された記事・論文数）	398 点

【資料 1-2-3】 グローバル COE の研究成果（事業推進担当者 21 人による実績）

（GCOE 終了時の平成 25（2013）年 3 月末現在）

レフェリー付き学術雑誌等論文発表数	43 件（23 件）
専門書等発行数	101 件（52 件）
国際的な学術賞	1 件（1 件）
国内学会賞	4 件（3 件）
国際学会での発表（基調・招待講演）	33 件（24 件）
国際学会での発表（口頭発表）	106 件（74 件）

※ 当該プロジェクトの事業推進担当者 21 人全員が本研究科教員

※ 括弧内の数値（内数）は、第 2 期中期計画期間に含まれる平成 22 年度から 24 年度分のみの実績を表す（出所：「グローバル COE プログラム」事業結果報告書 39 ページ）。

※ 専門書のうち 1 点は日経経済図書文化賞（平成 24 年）を受賞

【資料1-2-4】 研究集会の開催実績

	シンポジウム・コンファレンス		国際セミナー
	国際(※)	国内	
平成22(2010)年度	3	0	10
平成23(2011)年度	3	0	14
平成24(2012)年度	4	2	15
平成25(2013)年度	3	1	22
平成26(2014)年度	2	2	25
平成27(2015)年度	0	2	20
合計	15	7	106

※ 平成22年度、23年度、24年度に開催のHitotsubashi G-COE Research Workshop on Innovation and Management、平成25年度に開催された「卓越した大学院拠点形成」事業（日本企業のイノベーション）、中国人民大学との共同シンポジウム（平成22年度と23年度に開催）、吉林大学との共同シンポジウム（平成23年度と25年度に開催）などが含まれる。

【資料1-2-5】 科研費の応募・採択状況（平成27(2015)年度）

	申請 件数	(内、 新規)	採択 件数	(内、 新規)	採択率	(内、 新規)
基盤研究(A)一般	3	0	3	0	100%	0
基盤研究(B)一般	11	6	9	4	82%	67%
基盤研究(B)海外	3	2	1	0	33%	0
基盤研究(B)特設分野	1	1	0	0	0	0
基盤研究(C)一般	20	7	19	6	95%	86%
挑戦的萌芽研究	1	0	1	0	100%	0
若手研究(A)	2	2	1	1	50%	50%
若手研究(B)	6	5	4	3	67%	60%
研究活動スタート支援	8	7	4	3	50%	43%
合計	55	30	42	17	76%	57%

【資料1-2-6】

① 寄附金受入実績

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	累計
件数	5	5	6	11	17	15	59
金額 (千円)	5,500	4,200	5,500	13,200	29,850	18,400	76,650

② 共同研究・受託研究受入実績

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	累計
件数	2	2	5	3	7	12	31
金額 (千円)	1,900	3,200	12,070	7,960	18,980	25,905	70,015

【資料1-2-7】 学会における実績

本研究科の教員が平成 22 年度以降学会長・理事長等の学会トップを務めた学会	12 学会 (日本会計研究学会、日本金融学会、組織学会、経営史学会、日本原価計算研究学会、日本物流学会、日本ベンチャー学会、経営行動科学学会、日本海運経済学会、国際CIO学会、生活経済学会、Asia Pacific Risk and Insurance Association)
副会長・常任理事・理事・評議員等を務めた学会	35 学会 (商学・経営学に関する我が国の主要な学会)

【資料1-2-8】 学術賞の受賞歴

日経経済・図書文化賞、 Fifth R. E. Moore Prize、 組織学会高宮賞、 日本経営学会賞、 日本会計研究学会太田・黒澤賞 「科学技術への顕著な貢献（ナイスステップな研究者）」 など

【資料1-2-9】 外国人研究員の受入数（平成 27（2015）年度末現在）

国名	人数
アメリカ	3
イスラエル	1
イギリス	1
オランダ	1
韓国	3
台湾	3
中国	6
チリ	1
デンマーク	1
ドイツ	1
トルコ	1
フィンランド	1
フランス	1
南アフリカ	2
ロシア	1
合計	27

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究成果発信の中心となるべき著書・編著書と論文について、この6年間の教員一人あたりの業績数の平均は、前者が3.2冊、後者が12.4本であり、水準の高さの裏付けとなる学術賞を受賞した書籍・論文も少なくない。なお、論文のうち3.1本は英語で書かれたものであり、国際的評価の高い専門学術誌に掲載された論文も多い。また、学会の会長や役員として、商学・経営学の多様な領域の研究の発展に寄与している教員も相当数いるほか、グローバルCOEプログラムや科研費、寄附金等の外部資金の獲得と、それを活かした共同研究も多くの成果を生んでいる。企業や官公庁との連携の深さ、一般向け啓蒙に資する多数の論考の発信など、学界以外の社会に対しても学術を通じた貢献を広範になしえていると考える。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1 研究成果の質の高さと幅の広さ

分析項目Ⅰで示したように、多数の優れた研究成果が、経営学、商学、経済学、会計学、さらには数学の領域においても、国内外の書籍・論文として刊行されている。「研究業績説明書」に挙げた本研究科を代表する12件の業績に含まれる諸成果は、いずれも学術賞の受賞対象となった書籍・論文(及びそれを受けた基調講演等)や国際的にトップクラスの学術誌に掲載された査読付き論文、学術誌や一般紙誌の書評等で高い評価を受けた業績、あるいは社会・経済の健全な発展の一助となる実務的インプリケーションの豊かさを認められた業績である。これら12件の業績を生み出した教員の平均年齢は48.7歳であり、50歳未満の者が66.7%(8件)を占める(平成27年における満年齢に基づく)。

2 学術賞の受賞

本研究科教員の研究業績は多数の学会賞、学術賞等を受けてきたが、中でも業績番号1-(1)、2-(1)、3-(1)、4-(1)、5-(1)、8-(1)、9-(1)、10-(1)、11-(1)は、評価の高い学術賞の対象となった研究成果である。とりわけ業績番号5-(1)は、これまで国際的に著名な研究者が受賞者に名を連ねている世界的に権威のある学術賞である。また、業績番号2-(1)、4-(1)、10-(1)は複数の著名な学術賞を授与されており、文字どおり卓越した研究業績であることを物語っている【資料1-2-10】。

3 国際的学術誌への掲載

平成22年度以降、163点の英語論文が刊行されおり、以下のようなトップクラスの英文ジャーナルに掲載されている【資料1-2-11】。

4 学界全体への貢献

先に述べた学術賞受賞業績は、学界の研究水準向上に資するものであることは言うまでもない。さらに業績番号5-(2)、7-(2)、7-(3)は、海外における国際的な研究集会における基調講演、招待講演、受賞講演であり、これらを通じても、学界に広く多大な貢献をしている。

5 実務的・政策的インプリケーション

本研究科の研究業績は、その多くが学術的な水準の高さのみならず、実務的・政策的なインプリケーションの豊かさにおいても、優れたものとなっている。業績番号3-(1)をはじめとして主要経済誌・経営誌による年間ランキングで上位を占めていることが

その証左となる。また、業績番号7や業績番号8、業績番号9のように、その一連の研究成果が通貨政策やエネルギー政策、あるいは地域医療の充実・発展策といった現実問題に有用なインプリケーションを与えるものであることが広く認められている研究も少なくない【資料1-2-12】。

【資料1-2-10】 主な受賞歴

- ・ 業績番号5-(1)が受賞した R. E. Moore Prize は、2年に1度、精度保証付き数値計算や計算機援用証明の分野で著名な業績を上げた研究者に贈られる賞であり、第1回（平成14年）はカオス理論に関する Smale's 14th conjecture を証明した W. Tucker に、第2回（平成16年）は Kepler 予想を解決した T. Hales に授与されるなど、これまで国際的に著名な研究者が受賞者に名を連ねている世界的に権威のある学術賞である。
- ・ ①業績番号2-(1)が受賞した日本会計研究学会太田・黒澤賞、日本公認会計士協会学術賞、②業績番号4-(1)が受賞した組織学会高宮賞と日本経営学会賞は、それぞれ我が国の①会計学、②経営学の領域で、最も権威ある2つの学術賞である。これらの業績がその両方の賞を受けたことは、同時期に発表された当該領域の他の研究成果に比べて出色の水準を達成していたことを示している。

【資料1-2-11】 英語論文が掲載された主な英文ジャーナル

American Economic Review, Corporate Governance: An International Review, Business History Review, Research Policy, Auditing: A Journal of Practice & Theory, Abacus, Finance and Stochastics

【資料1-2-12】 有効な示唆の提供の事例

- ・ 業績番号8は、平成23年3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故以後、今後の我が国の存続をも左右するといっても過言ではない日本のエネルギー政策のあり方について、政治的な主張の対立のレベルを超えて、技術的・経済的に実現可能な方策を示している。これら一連の研究が、産業関係者や政策担当者など多方面に対して与えた本質的かつ実用的な示唆の大きさには極めて大きなものがある。こうした功績により業績番号8-(1)は、平成24年にエネルギーフォーラムから優秀賞を受けている。
- ・ 業績番号9は、急速に進む高齢化、財政難に伴う医療費抑制などを背景として今後の重要な政策課題となっている地域医療のあり方について、地域の病院が質の高いかつ効率的な医療提供を通じて持続的に経営していくのを促す管理会計の研究という側面から、地域医療崩壊を回避するための有効な提言を行っている。こうした提言は政策担当者や病院経営者のみならず、病院経営を高度に専門的立場から支える公認会計士等の実務家にも歓迎されている。業績番号9-(1)が、「公認会計士等の実務家にとって、参考となる内容のものであり、病院管理会計の理解を深めることによりMCS業務の充実及び発展に寄与するものと認められ、病院の経営改革を通して地域医療への貢献につながることを期待される」との理由で日本公認会計士協会学術賞-MCS賞を受賞したことはその証左である。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究成果発信の中心となるべき著書・編著書と論文について、教員一人あたりの業績数の平均は、前者が3.2冊、後者が12.4本であり、水準の高さの裏付けとなる学術賞を受賞した書籍・論文も少なくない。なお、論文のうち3.1本は英語で書かれたものであり、国際的

一橋大学商学部・商学研究科 分析項目Ⅱ

評価の高い専門学術誌に掲載された論文も多い。また、学会の会長や役員として、商学・経営学の多様な領域の研究の発展に寄与している教員も相当数いるほか、グローバルCOEプログラムや科研費、寄附金等の外部資金の獲得と、それを活かした共同研究も多くの成果を生んでいる。企業や官公庁との連携の深さ、一般向け啓蒙に資する多数の論考の発信など、学界以外の社会に対しても学術を通じた貢献を広範になしえていると考える。

以上の実績から、本研究科では質・量ともにきわめて活発に研究活動が行われており、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 英語による研究成果発表の増加

第1期と比べて、英語による研究成果の発表が増加している。英語での成果発信は、本研究科の研究目的にある「商学・経営学研究の学術的な発展への貢献」が世界に向けてより広範に行われるようになってきていることを示唆している点で、研究活動の質の向上と位置づけることができる【資料1-3-1】。

とりわけ学会発表の増加が著しい。これが最終的に論文として結実すれば、今後、論文数がさらに増えることも期待される。

また、第2期期間中の学会発表の総件数は、日本語での発表が319回、英語での発表が356回であり、後者が前者を上回っている。

事例2 査読付き論文の増加

学術雑誌に掲載される査読付き論文数が第1期よりも増えている。英語論文については、第1期は一人当たり0.9本であったのが、第2期は同1.9本（4年間換算で1.2本）になっている。英語論文全体に占める査読付き論文の割合は、第1期の45.7%から第2期は60.7%へと大きく上昇している。

日本語論文については、比較可能なデータが第1期報告書に記載されていないが、第2期においては一人当たり1.4本（同1.0本）、日本語論文全体に占める査読付き論文の割合は15.4%であった。

事例3 科研費の申請率と採択率の向上

科研費申請率は、平成22年度分の42.7%から、平成27年度分は70.5%にまで増加し、本研究科教員の研究活動が全体として活性化してきたことを物語っている。

しかも科研費採択率も第1期と比較して顕著に向上していることは特筆すべきである。第1期の採択率は申請全体ベースで79.0%、新規申請ベースで54.3%であったのが、第2期においてはそれぞれ71.7%、57.2%となった。

このように申請率が向上している状況下で、なおかつ採択率も申請全体ベースで維持しつつ、新規申請ベースで向上していることは、単に研究活動の活性化にとどまらず、活性化した研究の水準も高まっていることを裏付けていると言える。

【資料1-3-1】 英語による研究成果発表

	《第1期》	《第2期》
著書・編著	0.1冊	0.3冊 (0.2冊)
論文	2.0本	3.1本 (2.1本)
学会発表	2.3回	6.7回 (4.5回)

※ 第1期のデータは平成16年度から19年度の4年間を対象としたものであるのに対して、第2期のデータは平成22年度から27年度の6年間を対象としている。そのため、第2期のデータを4年間換算して比較可能にした数値を（ ）内に示す。この処理は、事例2においても同様である。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例1 学術賞受賞業績の卓越性

学術賞を授与される書籍・論文が一般に優れた研究業績であることは定義上当然であり、本研究科教員も今中期計画期間中に学会賞を授与される優れた業績を多数生み出してきた。とりわけ、以下の3つの業績は、卓越したもの

ということができる。

- ① 業績番号 5-(1) : R. E. Moore Prize を受賞
- ② 業績番号 2-(1) : 日本会計研究学会太田・黒澤賞と日本公認会計士協会
学術賞の両方を受賞
- ③ 業績番号 4-(1) : 組織学会高宮賞と日本経営学会賞の両方を受賞

事例 2 特に優れた研究業績の中堅・若手層による産出の増加

研究業績説明書に掲げた 12 件の業績を生み出した教員の年齢を平成 27 年時点でみた場合、①平均は 48.7 歳であり、②50 歳未満の者が 66.7% (8 件) を占める。これに対して、第 1 期に「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」に掲げた 24 件の業績の同様のデータ (平成 21 年時点) では、①平均 53.8 歳、②50 歳未満の者 25.0% (6 件) であった。

この比較から、特に優れた水準の研究が、第 2 期においてはより若い年齢層の教員から生み出されるようになったことがわかる。

事例 3 我が国の喫緊の政策課題に対する有効な示唆の提供

前述のとおり、本研究科教員の行う研究が学術面のみならず、実務面において、しかも国家的に喫緊の重要課題に対して、その成果を有効に活用して示唆を与え、社会の期待に応えている。この点は、第 1 期の優れた研究業績に比べても、より明確に達成されていると考える。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（研究）

一橋大学商学部・商学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	1-8 頁・ 資料 1 - 2 - 8 ・ 6 ~ 7 行目	「科学技術への顕著な貢献（ナイスステップな研究者）」	「科学技術への顕著な貢献（ナイスステップな研究者） <u>」</u> 」